

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
旭松食品株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第61期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,298,782	4,817,690	15,211,970
経常利益又は経常損失()	(千円)	105,070	59,329	514,539
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)	137,298	772,080	2,055,004
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	205,717	774,277	2,129,690
純資産額	(千円)	9,186,942	7,990,889	7,262,658
総資産額	(千円)	13,850,220	11,222,166	12,017,580
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	14.98	84.28	224.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.1	71.0	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	324,726	33,637	1,176,160
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,833	448,396	181,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	408,903	569,250	922,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,120,057	1,288,535	1,373,964

回次		第61期	第62期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	16.16	7.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第2四半期連結累計期間及び第61期連結会計年度は1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第62期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食料品事業)

譲渡：青島旭康農業発展有限公司

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な被害はもとより、原子力災害、サプライチェーンの復興の遅れ、電力供給の制約など様々な面でマイナスの影響を受けました。また、欧州債務問題や継続的な円高、原油価格や穀物価格の高騰、デフレの影響、雇用情勢の悪化などにより、先行きに不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、大震災直後の一時的な買いだめや、その後の自粛ムードによる買い控え、包装材料などの入荷不足による商品の供給不足、さらには原材料の高騰によるコスト上昇などを販売価格に転嫁出来ない状況が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度末をもって収益環境が厳しい納豆事業から撤退し、収益構造の改善を図ってまいりました。なお、凍豆腐や加工食品などの主力事業に関しては東日本大震災による直接的な被害は免れたものの、包装材料などの仕入価格は上昇の傾向にあることから業績面では厳しい状況となりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は納豆事業撤退の影響が大きく48億1千7百万円（前年同四半期比34.0%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、手頃な価格設定の「ミニパック」シリーズをリニューアル発売し市場の活性化を図って参りました。しかしながら大震災直後に出荷が伸びた分、当第2四半期連結累計期間に反動があり、売上高は19億6千7百万円（前年同四半期比6.1%減）と減少いたしました。加工食品においては、大震災の影響により一部出荷制限を行ったアイテムがありましたものの安定供給に努めました。しかしながら、流通在庫が過剰となっておりカップ入りタイプが大きく落ち込み、売上高は20億6千5百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

利益面では、納豆事業から撤退後の主力事業は比較的冬型の商品で構成されており、売上高減少に対応した固定費圧縮等による損益分岐点引き下げ過程の中で、大豆等原材料価格の高値継続や一部構造改善に係る費用が発生する等の要因もあり、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失7千3百万円（前年同四半期は1億6百万円の利益）、経常損失5千9百万円（前年同四半期は1億5百万円の利益）となりました。また、当第2四半期連結累計期間には納豆事業の営業権及び商標権の売却益を特別利益として計上いたしました結果、四半期純利益は7億7千2百万円（前年同四半期は1億3千7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ7億9千5百万円減少し、112億2千2百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、営業権及び商標権の売却、有形固定資産の売却により現金及び預金が12億6千4百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少10億5千万円や流動資産及び固定資産に係る繰延税金資産の減少3億9千8百万円があったことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ15億2千3百万円減少し、32億3千1百万円（前連結会計年度比32.0%減）となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億9千9百万円、未払金の減少3億2千3百万円、短期・長期を合わせた借入金の返済5億6百万円、希望退職者への特別退職金の支給などによる退職給付引当金の減少2億6千9百万円があったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、3千3百万円であります。

資金の増加の主な要因は、仕入債務の減少額3億9千3百万円、未払金の減少額3億3千4百万円及び特別退職金の支払2億6千6百万円があったものの、売上債権の減少額が10億5千1百万円あったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額が2億9千1百万円減少しております。この主な要因は、売上債権の減少差額で4億1千9百万円の流入があったものの、特別退職金の支払いにより2億6千6百万円の流出、減損損失の減少差額で2億円の流出及び賞与引当金の増減差額で1億8千2百万円の流出があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4億4千8百万円であります。

資金の増加の主な要因は、定期預金の預入による支出が13億5千万円及び有形固定資産の取得による支出が5千8百万円あったものの、営業権及び商標権の売却による収入14億円、有形固定資産の売却による収入4億6千3百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額が5億4千8百万円増加しております。この主な要因は、定期預金の預入による支出が13億5千万円あったものの、営業権及び商標権の売却による収入が14億円及び有形固定資産の売却による収入が4億6千2百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が1億3千3百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億6千9百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済2億9千4百万円及び短期借入金の減少額が2億1千3百万円あったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額が1億6千万円増加しております。この主な要因は、短期借入金の減少差額で1億8千5百万円の流出となったことなどによるものです。

以上により当第2四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ8千5百万円減少し、12億8千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は90名（当社は53名）減少しております。これは平成23年3月末をもって納豆事業から撤退したこと及び希望退職者募集の実施により退職者が発生したことなどによるものです。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、食料品事業セグメントのうち納豆の生産、受注及び販売実績は発生しておりません。

これは、平成23年3月末をもって、納豆事業より撤退したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	511	5.44
株式会社 八十二銀行	長野県長野市御所岡田178-8	452	4.82
木下博隆	東京都八王子市	350	3.73
赤羽源一郎	京都府京田辺市	328	3.49
株式会社 ヒメカン	兵庫県姫路市飯田長越492-1	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525-6	274	2.92
旭松食品従業員持株会	大阪市淀川区田川3-7-3	254	2.71
熊谷政敏	長野県飯田市	226	2.41
株式会社 大乾	大阪市福島区野田1-1-86	224	2.39
株式会社 日阪製作所	大阪市中央区伏見町4-2-14	213	2.27
計		3,110	33.14

- (注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社は、自己株式223千株(2.37%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 116,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	223,000		223,000	2.37
計		223,000		223,000	2.37

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、223,161株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,988	2,743,560
受取手形及び売掛金	3,092,852	2,042,103
たな卸資産	1 866,317	1 1,052,713
繰延税金資産	299,785	3,539
その他	214,871	118,061
貸倒引当金	1,673	1,200
流動資産合計	5,951,142	5,958,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,638,793	6,943,315
減価償却累計額	5,644,920	5,231,455
建物及び構築物(純額)	1,993,873	1,711,859
機械装置及び運搬具	11,295,943	8,480,422
減価償却累計額	10,180,148	7,540,330
機械装置及び運搬具(純額)	1,115,795	940,091
土地	1,958,494	1,781,439
リース資産	176,122	107,019
減価償却累計額	138,170	84,535
リース資産(純額)	37,952	22,484
建設仮勘定	900	4,196
その他	460,791	429,471
減価償却累計額	394,256	365,223
その他(純額)	66,534	64,247
有形固定資産合計	5,173,550	4,524,319
無形固定資産	292,734	251,130
投資その他の資産		
投資有価証券	387,176	391,149
長期貸付金	17,885	14,204
繰延税金資産	102,283	-
その他	94,321	82,912
貸倒引当金	1,513	327
投資その他の資産合計	600,152	487,938
固定資産合計	6,066,437	5,263,389
資産合計	12,017,580	11,222,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,078	797,896
短期借入金	816,411	562,380
リース債務	18,924	11,423
未払金	903,356	579,388
未払法人税等	33,237	10,275
賞与引当金	150,324	41,296
設備関係支払手形	13,971	26,933
その他	327,997	280,586
流動負債合計	3,461,300	2,310,180
固定負債		
長期借入金	285,730	33,270
リース債務	21,640	12,646
繰延税金負債	-	172,441
退職給付引当金	909,987	640,315
資産除去債務	61,794	51,594
その他	14,468	10,830
固定負債合計	1,293,620	921,096
負債合計	4,754,921	3,231,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,044,010	4,770,286
自己株式	126,184	126,426
株主資本合計	7,168,093	7,894,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,554	88,281
為替換算調整勘定	22,115	19,204
その他の包括利益累計額合計	65,438	69,077
少数株主持分	29,126	27,684
純資産合計	7,262,658	7,990,889
負債純資産合計	12,017,580	11,222,166

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,298,782	4,817,690
売上原価	5,489,802	3,624,476
売上総利益	1,808,980	1,193,213
販売費及び一般管理費	1,702,952	1,266,362
営業利益又は営業損失()	106,028	73,148
営業外収益		
受取利息	514	901
受取配当金	3,392	4,186
受取賃貸料	1,245	84,273
受取保険金	1,780	1,537
受取技術料	452	5,502
為替差益	-	2,028
雑収入	12,007	9,420
営業外収益合計	19,392	107,848
営業外費用		
支払利息	17,459	7,730
賃貸収入原価	243	86,072
為替差損	2,306	-
雑損失	341	226
営業外費用合計	20,350	94,029
経常利益又は経常損失()	105,070	59,329
特別利益		
固定資産売却益	628	21,547
投資有価証券売却益	36,735	184
営業権及び商標権の売却益	-	1,400,000
資産除去債務履行差額	-	9,926
特別利益合計	37,364	1,431,658
特別損失		
固定資産除却損	7,606	9,056
固定資産売却損	15	3,062
減損損失	200,262	-
投資有価証券評価損	6,071	-
投資有価証券売却損	2,252	-
関係会社出資金売却損	-	16,107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,198	-
特別損失合計	265,406	28,226
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	122,971	1,344,102
法人税、住民税及び事業税	11,015	3,902
法人税等調整額	4,015	569,884
法人税等合計	15,031	573,786
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	138,003	770,315
少数株主損失()	704	1,765
四半期純利益又は四半期純損失()	137,298	772,080

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	138,003	770,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,803	727
繰延ヘッジ損益	4,888	-
為替換算調整勘定	13,022	3,234
その他の包括利益合計	67,714	3,961
四半期包括利益	205,717	774,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,710	775,718
少数株主に係る四半期包括利益	2,006	1,441

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	122,971	1,344,102
減価償却費	410,278	322,366
開業費償却額	2,185	-
減損損失	200,262	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,785	1,657
賞与引当金の増減額(は減少)	73,338	109,027
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,678	4,626
受取利息及び受取配当金	3,907	5,087
支払利息	17,459	7,730
固定資産売却損益(は益)	613	18,485
固定資産除却損	7,606	9,056
投資有価証券売却損益(は益)	34,483	184
投資有価証券評価損益(は益)	6,071	-
関係会社出資金売却損	-	16,107
営業権及び商標権の売却益	-	1,400,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,198	-
売上債権の増減額(は増加)	631,755	1,051,106
未払金の増減額(は減少)	232,329	334,564
たな卸資産の増減額(は増加)	93,465	186,158
仕入債務の増減額(は減少)	341,979	393,388
未払消費税等の増減額(は減少)	132,229	32,095
その他	51,099	3,659
小計	382,184	325,725
利息及び配当金の受取額	3,689	4,866
利息の支払額	17,465	7,759
法人税等の支払額	43,682	22,780
特別退職金の支払額	-	266,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,726	33,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,350,000
有形固定資産の取得による支出	191,297	58,080
有形固定資産の売却による収入	1,088	463,715
無形固定資産の取得による支出	5,786	14,548
投資有価証券の取得による支出	2,169	2,159
投資有価証券の売却による収入	99,736	184
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	2,459
営業権及び商標権の売却による収入	-	1,400,000
貸付けによる支出	4,500	3,000
貸付金の回収による収入	3,296	7,131
その他	201	2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,833	448,396

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	28,097	213,099
長期借入金の返済による支出	309,960	294,481
リース債務の返済による支出	70,500	16,494
自己株式の取得による支出	298	242
配当金の支払額	47	44,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,903	569,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,950	1,787
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186,961	85,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,019	1,373,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,057	1,288,535

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	連結子会社であった青島旭康農業発展有限公司を平成23年6月8日付で譲渡しましたため、第1四半期連結会計期間より連結会社の範囲から除外しております。 なお、当第2四半期連結累計期間では、損益計算書のみを連結しております。 変更後の連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	248,837千円	327,812千円
仕掛品	216,748 "	284,922 "
原材料及び貯蔵品	400,730 "	439,977 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	61,814千円	33,765千円
荷造運送費	662,477 "	396,068 "
従業員給料及び賞与	269,927 "	243,291 "
賞与引当金繰入額	17,776 "	10,244 "
退職給付費用	35,253 "	30,384 "
貸倒引当金繰入額	1,785 "	200 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,226,279千円	2,743,560千円
預入期間が3か月を超える定期預金	106,222	1,455,024
現金及び現金同等物	1,120,057	1,288,535

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,804	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,290,161	7,290,161	8,621	7,298,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	528	528		528
計	7,290,689	7,290,689	8,621	7,299,311
セグメント利益	927,325	927,325	4,462	931,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	927,325
「その他」の区分の利益	4,462
セグメント間取引消去	528
全社費用(注)	825,230
四半期連結損益計算書の営業利益	106,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食料品事業」セグメントにおいて、売却を予定している一部遊休設備について、帳簿価額の見直しを行った結果、帳簿価額が売却見積価額を超える物件に対し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、200,262千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,806,454	4,806,454	11,236	4,817,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	430		430
計	4,806,884	4,806,884	11,236	4,818,120
セグメント利益	636,754	636,754	5,715	642,470

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	636,754
「その他」の区分の利益	5,715
セグメント間取引消去	430
全社費用(注)	715,188
四半期連結損益計算書の営業損失()	73,148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

食料品事業セグメントの主要製品のうち、納豆については、平成23年3月末をもって撤退いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	14円98銭	84円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	137,298	772,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	137,298	772,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,163	9,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株あたり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

旭松食品株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中田明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。